

26.3期 第3四半期決算 補足説明資料

2026年2月6日



月島ホールディングス

26.3期 第3四半期決算 連結損益

3Q時点の受注残高、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は過去最高

- **受注高**は、概ね期初計画通りの進捗であるが、今期は大型案件の端境期であることから、減少
- **売上高**は、豊富な受注済み案件の順調な進捗により、増収
- **営業利益**は、増収効果や、産業事業で一部案件の採算性向上により、増益
- **四半期純利益**は、非事業用資産（物流施設、政策保有株式）の売却益計上により、大幅に増益

【単位：億円】	25.3期 第3四半期 実績	26.3期 第3四半期 実績	前期比
受注高	1,333	1,081	△252
受注残高	3,220	3,317	+97
売上高	867	947	+80
営業利益	30	46	+16
営業利益率	3.4%	4.8%	+1.4%
経常利益	41	56	+15
親会社株主に 帰属する四半期純利益	21	137	+116
EBITDA	58	73	+15

受注高

【水環境事業】

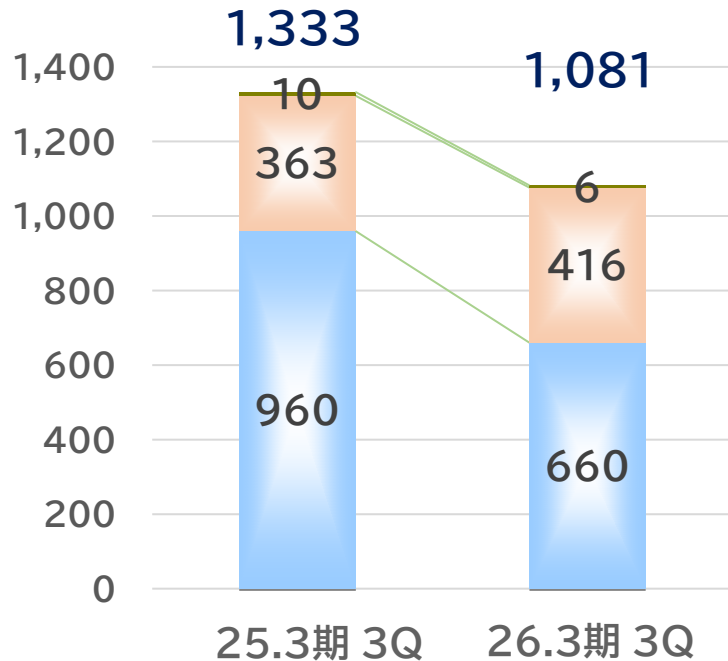
今期は大型案件の端境期であることから大幅に減少するものの、期初計画に対して想定通りの進捗

【産業事業】

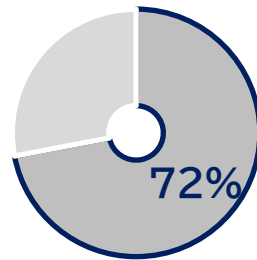
産業インフラはろ過機などの単体機器、環境では廃棄物処理設備や焼却炉補修工事などが順調に獲得できており、増加

単位:億円

■ 水環境 ■ 産業 ■ その他



3Qでの受注高進捗(連結)



3Qでの大型案件比較(水環境)

25.3期	26.3期
6件	2件
EPC 3件 O&M 3件	EPC 1件 O&M 1件

※四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない

売上高

【水環境事業】

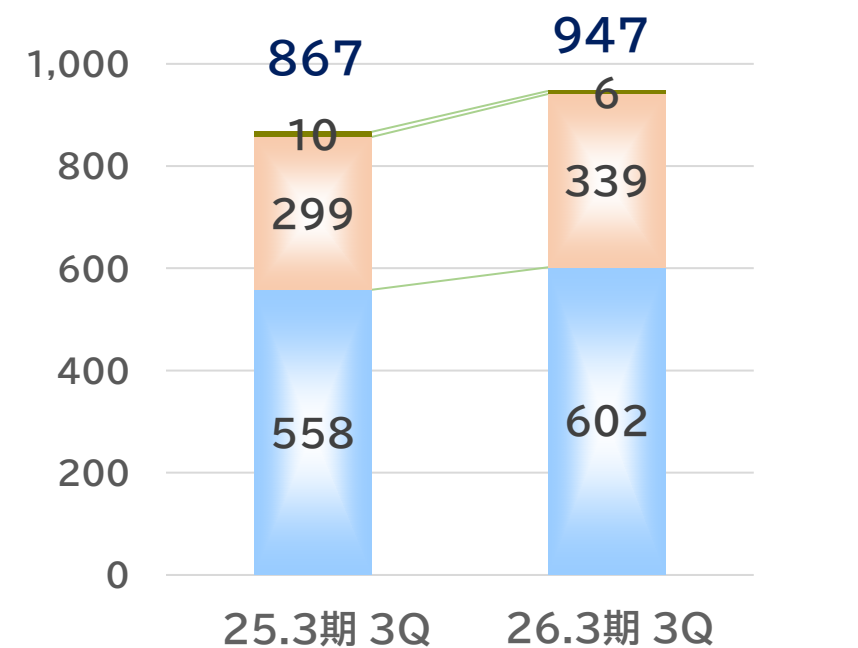
豊富な受注済み案件が順調に推移し、増収

【産業事業】

産業インフラのEPC案件や、環境関連の焼却炉、廃水・廃液燃焼案件の進捗が順調に推移し、増収

単位:億円

■ 水環境 ■ 産業 ■ その他



26.3期 第3四半期決算 営業利益増減分析

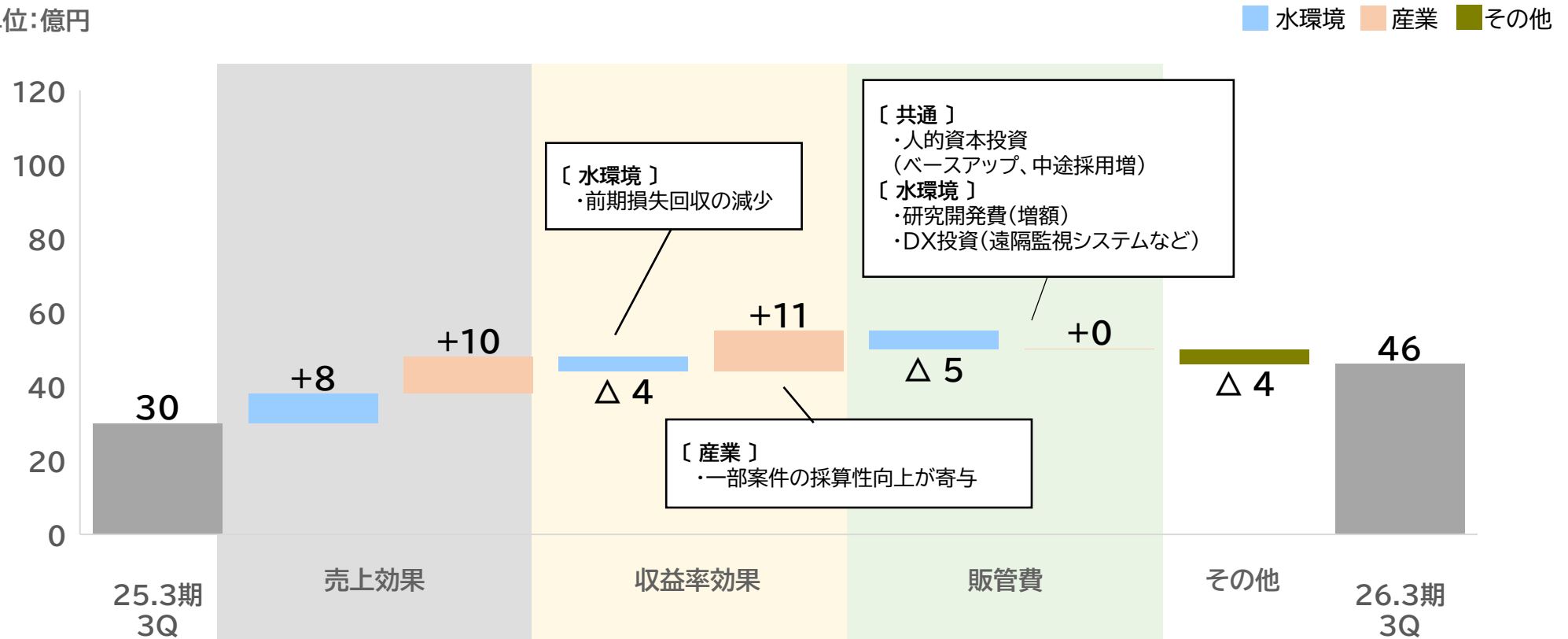
営業利益

【水環境事業】 増収も、人的資本投資の増加や前期損失回収の減少の影響で、減益

【産業事業】 増収および一部案件の採算性向上により、増益（なお、採算性は通期では平準化される見込）

【その他】 物流施設売却(2Q、25年9月)により、減益

単位:億円



26.3期決算 業績見通し (各項目の内訳は最新情報を反映)

受注高

※2Qに上方修正済

【水環境事業】

市場環境は堅調も、大型案件の端境期であることから、大幅に減少を予想

【産業事業】

環境関連の受注が好調であることから、増加を予想

【その他】

物流施設売却により、減少を予想

売上高

【水環境事業】

豊富な受注済み案件が進捗し、増収の予想

【産業事業】

受注済み案件が進捗し、増収の予想

【その他】

物流施設売却により、減収を予想

営業利益

【水環境事業】

人的資本、研究開発、DXなどの先行投資の影響で、微減益の予想

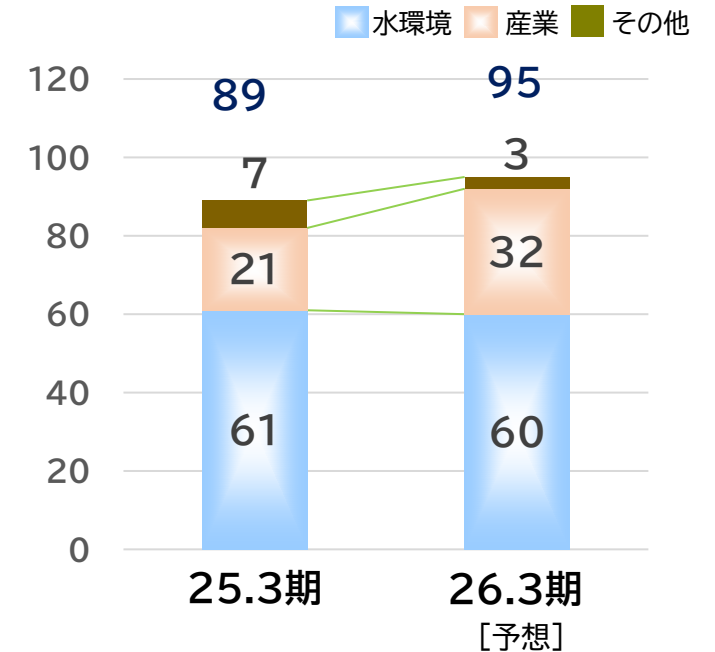
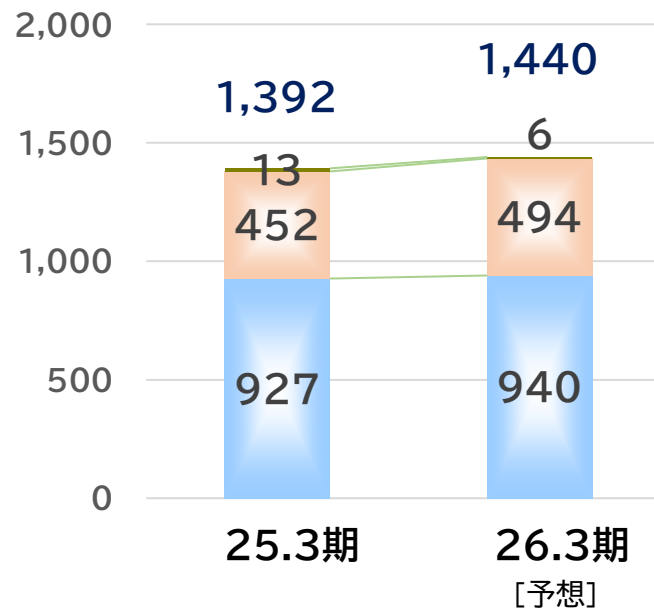
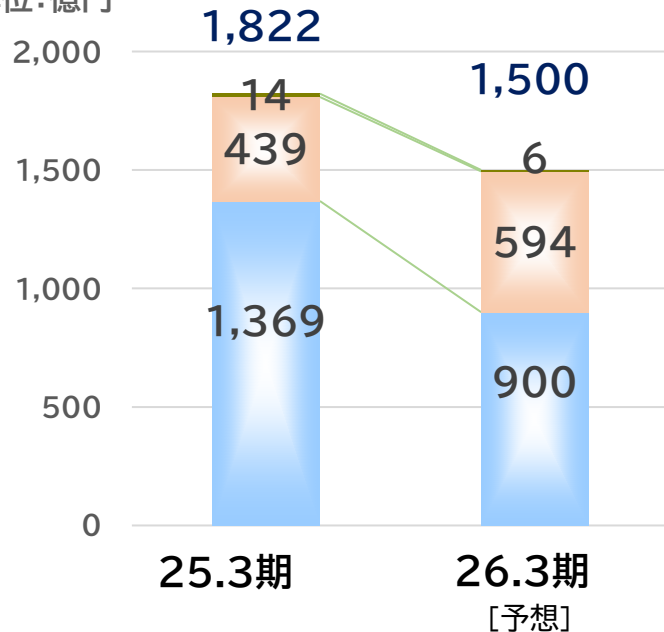
【産業事業】

増収および一部案件の採算性向上により増益

【その他】

物流施設売却により、減益を予想

単位: 億円



26.3期業績見通し 営業利益増減分析

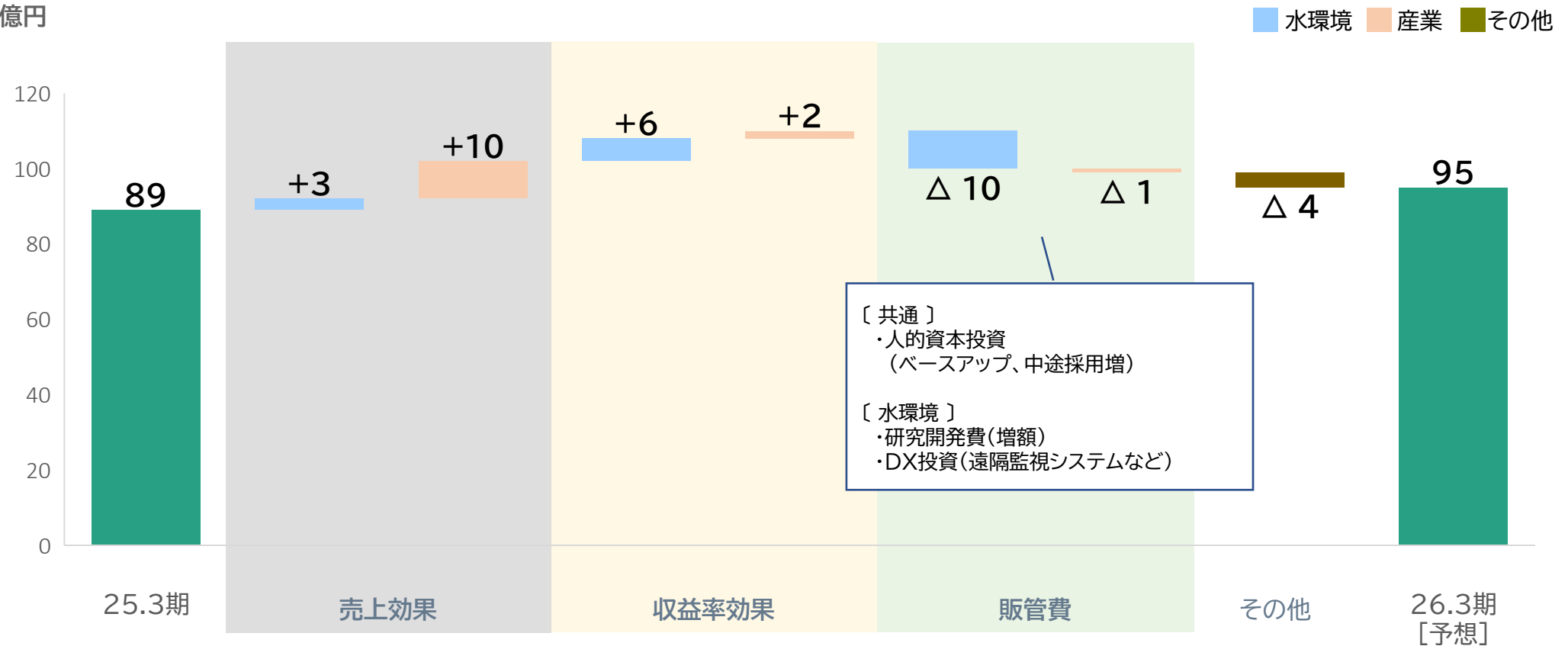
営業利益

【水環境事業】 期末にかけて収益性は改善するものの、人的資本投資、研究開発、DXなどの先行投資の影響で、微減

【産業事業】 増収効果に加え、一部案件の採算性向上により、増益

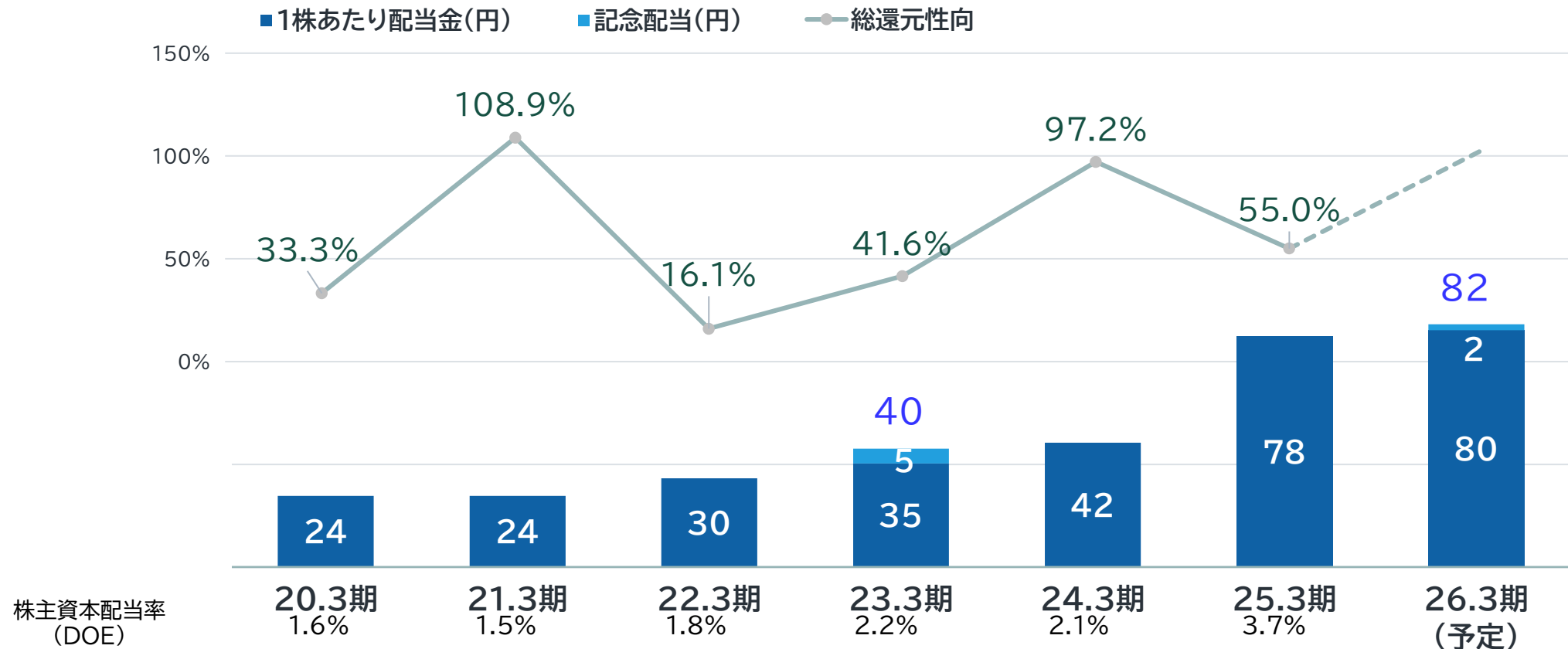
【その他】 物流施設売却による減収により、減益

単位:億円



株主還元方針の見直し(株主還元の拡充)

- 今期から株主還元方針を見直し、株主資本配当率(DOE)を採用
⇒「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」とする
- 創業120周年を迎え、2円/株 記念配を実施 1株当たり **80円** + 記念配 **2円** = **82円**(予定)
- BSマネジメントの一環として自己株式取得を実施 取得総額120億円(取得株式数 約390万株、2025年8月~10月)
12月に、自己株式400万株の消却を実施(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.1%)



キャピタルアロケーション(4年間累計)

- 非事業用資産売却・・・不動産(物流施設)は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

キャッシュイン

営業CF

- 日本製鋼所とは政策保有株の相互保有の一部売却で合意。先方は、合意分売却済
- 製造分野における協業は引き続き継続する

● 売却実績(26.3期3Qまで)
92億円

政策保有株式売却 中計期間で120億円以上

- 物流施設を共同で開発した三井不動産に売却
譲渡価格 約223億円
譲渡益 約120億円

不動産売却 物流施設を売却

負債調達など

キャッシュアウト

設備投資

80億～100億円

- BSマネジメントのため、機動的な自己株式取得に取り組む
⇒ 上限120億円(約390万株)を取得済
- 自己株式取得実績(26.3期3Qまで)
139億円
- 配当総額(実績2年+26.3期予定) 84億円

株主還元

戦略投資

150億～220億円

- 研究開発投資、人的資本投資
- DX、IT関連投資
- 実績(2年間) 93億円



M&Aなどの 成長戦略への投資

【M&A(水環境事業)】

- JFEエンジの水道用鋼管事業の統合に向けた協議を開始
- 水処理、下水処理施設の運営管理会社を買収(ストックビジネスの拡大)

【自己株式消却】
12月に400万株の消却を実施

【DX,IT投資の実績】
上下水道施設などの
集中監視センターを新規開設
(月島JFEアクアソリューション(株))



中計3年目(26.3期・・・最新情報に更新)

※外部から資金が必要の場合は
負債調達など柔軟に対応